

## △資料▽

### 「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」とそれに対する意見

#### 広島修道大学商法研究会

法務大臣の諮問機関である法制審議会の会社法部会は、平成三年（二〇〇一年）四月一八日、「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」（以下、「中間試案」と略称する。）を取りまとめた。法務省民事局参事官室は、これを受けて今後の審議の参考とするため、同「中間試案」および「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案の解説」（以下、「中間試案の解説」と略称する。）を公表し、学界・法曹界・経済界等関係各界に意見照会を行った。

そこで、当広島修道大学商法研究会は、右の意見照会にこたへべく、研究会を開催し、討議の結果をまとめ、意見書を作成して、同年六月八日付けで、法務省民事局参事官室宛て提出した。

ここに資料として掲載するものは、「中間試案」（平成一三年四月一八日、法務省民事局参事官室）〈資料Ⅰ〉、「中間試案の解説」（法務省民事局参事官室）〈資料Ⅱ〉およびそれに対する当商法研究会の意見（平成一三年六月八日）〈資料Ⅲ〉である。

因みに、われわれは、これまで、法務省民事局参事官室から公表され意見照会のあった「試案」および「問題点」に対しては、その都度、当商法研究会としての意見を取りまとめ、意見書を同参事官室宛て提出している。具体的には、以下の通りである。

・「株式制度に関する改正試案」（昭和五二年五月一五日）とそれに対する意見（本誌一卷一号一五三頁以下所収）

・「株式会社に関する改正試案」（昭和五三年二月二五日）とそれに対する意見（本誌三卷一号六一頁以下所収）

・「株式会社の計算・公開に関する改正試案」（昭和五四年二月二五日）とそれに対する意見（本誌三卷二号二〇七頁以下所収）

・「大小（公開・非公開）会社区分立法及び合併に関する問題点」（昭和五九年五月九日）とそれに対する意見（本誌七卷二号二六九頁以下所収）

・「商法・有限会社法改正試案」（昭和六一年五月一五日）とそれに対する意見（本誌一〇卷一号一〇一頁以下所収）

・「自己株式の取得及び保有規制に関する問題点」（平成五年一月二五日）とそれに対する意見（本誌一五卷二号一五七頁以下所収）

・「親子会社法制等に関する問題点」（平成一〇年九月一日）とそれに対する意見（本誌二二卷一号二一四頁以下所収）

・「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案（会社分割）」（平成一一年七月七日）とそれに対する意見（本誌二三卷一号二〇一頁以下所収）

（大賀 祥 充）